

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) 連邦政府、新型コロナ対策の緊急事態を解除、入国後の検査・隔離義務も原則撤廃

連邦政府は、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、感染症患者による集中治療室の占有率も低下しているとして、7 日からベルギー独自の評価基準である「コロナバロメーター」を 3 段階中 2 番目に厳しいオレンジから、最も低い黄色に変更すると発表した。これにより、飲食店やイベントなどで導入していた「COVID セーフチケット（CST）」の提示義務などの制限措置が解除され、ワクチン未接種者でもバー・レストラン、文化・娯楽施設などを再び利用できるようになった。また、新型コロナ感染拡大に伴う緊急事態を解除し、2020 年 3 月 13 日から開始していた危機管理計画で定める「連邦段階」措置を終了すると発表した。（2022 年 3 月 4 日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022 年 3 月 8 日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/2eb1df11ad7d19d9.html>

### (2) 新型コロナの隔離に関する取り決めを変更、濃厚接触者の隔離義務撤廃

連邦政府の公衆衛生・保健・環境局は、新型コロナウイルスの検査と隔離に関する取り決めを変更したと発表した。それによれば、新型コロナの症状があり、検査で陽性となった場合は引き続き隔離義務があるものの、感染者の家族を除き、濃厚接触者は 3 月 17 日以降、検査・隔離義務がなくなった。一方で、濃厚接触から 7 日間は、マスクを着用することなどを強く推奨した。（2022 年 3 月 9 日）

### (3) 連邦政府、新たなエネルギー価格対策発表、ウクライナ情勢緊迫化に伴う企業支援も

連邦政府は、新型コロナウイルス危機からの景気回復を背景としたエネルギー価格の高騰に続き、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴ってエネルギー価格がさらに高騰しているとし、追加の経済対策を発表した。財政支出の規模としては約 13 億ユーロが見込まれる。主な内容は、①住宅用電力の付加価値税（基本税率：21%）の 6%への軽減措置を 9 月 30 日まで延長、②住宅用の天然ガスの付加価値税を 4 月 1 日～9 月 30 日まで 6%に低減、③石油、プロパンガス、ブタンガスを暖房用に使用している全住居を対象に、200 ユーロを請求額から直接割引（1 回限り）。④軽油とガソリンの特別物品税の時限的な軽減

措置（1リットル17.5ユーロセントを減税）の実施など。（2022年3月15日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022年3月22日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/589be2b115bcc416.html>

#### **(4) 米国のバイデン大統領がベルギー訪問、国防費の増額も発表**

米国のバイデン大統領が3月23～25日、ブリュッセルを訪問した。訪問にあたって、連邦政府のド・クロー首相は、北大西洋条約機構（NATO）首脳会議やEU首脳会議にも出席するバイデン大統領の欧州滞在は、ロシアのウクライナへの侵略に対して大西洋諸国の結束を示す強いシグナルとなると述べた。また、ド・クロー首相は、ベルギーはウクライナ情勢の急変以前に、今後、国防費に約100億ユーロを追加拠出すると決定していたが、閣議での承認が得られたとして、2022～2025年の期間については10億ユーロ増額すると発表した。（2022年3月24日）

#### **(5) 原子力発電所の廃炉を10年延期、再エネへの移行に向けた投資も発表**

連邦政府は、国内で稼働中の7基の原子炉のうち、2基の稼働を10年間延長することで合意したと発表した。ベルギーは、国内全ての原子炉の運転を2025年までに終了する計画だったが、今回の方針転換は、ロシア・ウクライナ情勢などを受け、化石燃料依存からの脱却を加速化するための措置と、その必要性を説明している。他方で、再生可能エネルギーを通じ気候中立を目指す政策に変更はないとし、洋上風力や水素、太陽光発電、持続可能なモビリティへの投資を強化する姿勢を明確にした。（2022年3月18日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2022年3月24日付）に掲載：

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/bdc56b3faa627e88.html>

#### **(6) ド・クロー首相、グーグルのCEOと会談**

連邦政府のド・クロー首相は、米グーグルのピチャイ最高経営責任者（CEO）と会談し、虚偽情報やフェイクニュースへの対策に関するテクノロジー企業の責任について議論したと発表した。首相は「グーグルの様なテクノロジー企業は、インターネットを安全に利用するための重要な役割を担っている。ウクライナにおける戦争からわかるように、オンラインの世界が西側の民主主義に憎悪と分断をもたらす組織的な偽情報キャンペーンといったサイバー攻撃が行われる、まさしく戦場になるということだ。インターネットを安全に利用できるようにすることはグーグルの最優先事項の一つだ」と述べた。（2022年3月30日）

### **(7) ウクライナのゼレンスキー大統領、連邦議会でさらなる支援を要請**

ウクライナのゼレンスキー大統領は、ベルギーの連邦議会で同国へのさらなる支援を求めて演説を行った。ゼレンスキー大統領は、「平和は、ロシアのダイヤモンドやベルギーの港に停泊するロシア船よりも重要である」と述べ、ベルギーが約 3 万人の避難民を受け入れていることに謝意を表明した。演説を聞いた連邦政府のド・クロー首相は、ベルギー軍がウクライナ支援のため、新たな兵器を発注したことにも触れ、ベルギーは引き続き同国を支援していくと表明した。(2022 年 3 月 31 日)

## **2. ベルギーの経済動向**

### **(1) フランダース地域、2月の失業率は5.8%、前年同月より1.0ポイント改善**

フランダース地域の就労支援機関 VDAB は、2022 年 2 月末の求職中の失業者数が 27 万 7,061 人（一時帰休の対象者は含まず）となり、失業率は 5.8%と、前年同月比で 1.0 ポイントの改善となったと発表した。特に仕事を持たない求職者数は、前月から約 1,500 人減少した。また、同地域の2月の求人件数は3万6,179件と、前年同月比で57.1%増だった。(2022 年 3 月 2 日)

### **(2) ブリュッセル首都圏地域、2月の失業率は14.9%、記録的な低水準に**

ブリュッセル首都圏地域の就労支援機関アクティリス (Actiris) は、2022 年 2 月の求職者数は 8 万 5,700 人、前年同月比 5.2%減だったと発表した。失業率は 14.9%と、2 月としては記録的な低水準だった。若年層の失業者も前年同月比 5.8%減だった。また、2 月の求人件数は 6,720 件で、前年同月比 117.2%増だった。(2022 年 3 月 2 日)

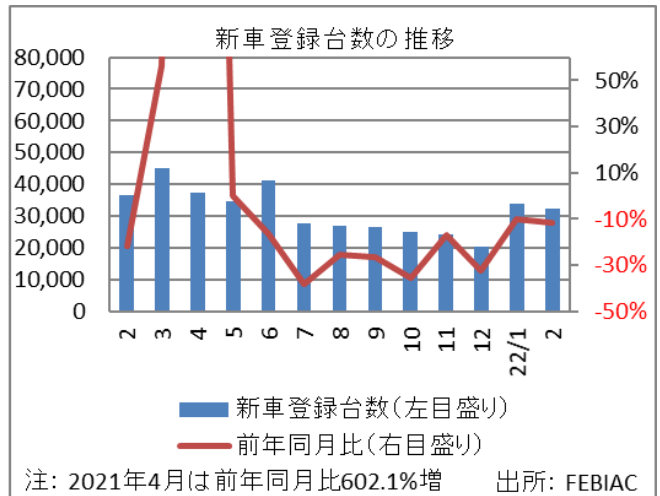
### **(3) ロシアによるウクライナへの軍事侵攻がベルギー経済に与える影響**

ベルギー国立銀行は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受け、経済見通しを修正した。それによれば、先行きの不透明感から購買力が伸び悩み、一時的な景気後退が予想され、2022 年の成長率を 2.4%と予測した。世界のエネルギー市場の緊張がさらに高まることから、現在、非常に高い水準で推移しているインフレ率は従来の予想よりも緩やかに低下していくが、2022 年末時点でも 5.0%は超え、年平均は 7.4%となると予測。一方で、インフレ圧力は今後 2 年間で減速していく見通しで、長期的な賃金と物価の上昇スパイラルにはつながらないとの見方を示した。(2022 年 3 月 28 日)

<月例経済指標>

**2月の新車登録台数：前年同月比 11.9%減**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば、2月の乗用車の新車登録台数は3万2,201台（前年同月比 11.9%減）だった。2022年に入って、企業による登録は僅かに増加しつつあるが、個人による登録は減少傾向にある。ブランド別では、BMWのシェアが8.3%と最も大きく、これにメルセデスベンツ（7.9%）、フォルクスワーゲン（7.6%）が続いた。（2022年3月1日）



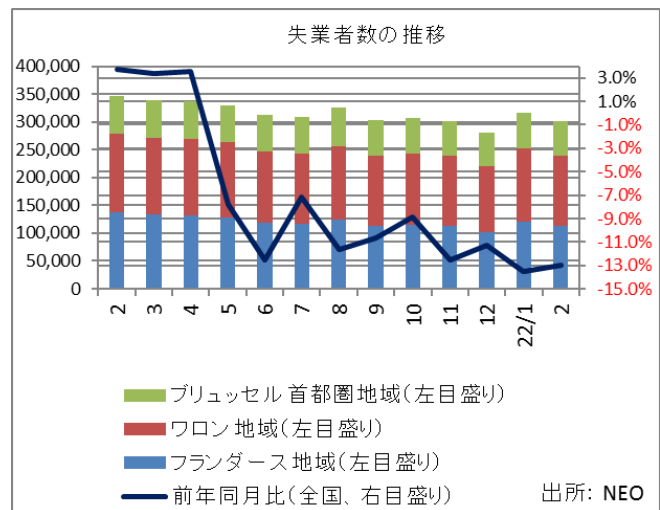
**3月のインフレ率：前年同月比 8.31%上昇**

連邦経済省の発表によると、3月の消費者物価指数は前年同月比で8.31%上昇した。同数字は1983年3月の8.92%に次ぐ高い上昇率となった。燃料、天然ガス、果物、パーソナルケア製品、暖房用燃料、車、車の点検・整備費、航空券が値上がり要因となった。他方、電力、アルコール飲料が押し下げ要因となった。（2022年3月30日）



**2月の失業手当受給者数：前年同月比 13.0%減**

国立雇用局（NEO）は、2月の失業手当受給者数が30万2,022人に減少（前年同月比 13.0%減）したと発表した。地域別にみると、フランダース地域が11万2,218人（同 18.2%減）、ワロン地域が12万7,501人（同 9.9%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万2,303人（同 9.0%減）だった。（2022年3月28日）



### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) 独化学大手 BASF、アントワープ工場にアルキルエタノールアミンの生産施設を新設

独化学大手 BASF は、汎用性の高い中間製品で、界面活性剤・凝集剤等として使用されるアルキルエタノールアミンの生産施設を、同社のアントワープ工場敷地内に新設すると発表した。水処理や洗浄剤、ガス処理の分野における需要増に対応するもので、2024 年までの稼働を目指す。(2022 年 3 月 1 日)

#### (2) 2022 年のパン価格、前年比で 13.0%上昇する見込み

フランダース地域の製パン業連盟は、新型コロナ危機とウクライナでの戦争の影響により、2022 年はパン 1 斤の価格が前年比で約 13.0%上昇するとの予測を発表した。2021 年は前年比で 1.3%上昇した。小麦などの原材料費の上昇に加え、エネルギー価格の高騰が最大の原因としている。(2022 年 3 月 13 日)

#### (3) ソルベイ、分社計画を発表

化学大手ソルベイは化学品部門と素材・ソリューション部門に 2 分割する計画を発表した。化学品部門の社名は「EssentialCo」とし、ソーダ灰、過酸化水素、シリカを含む主要なモノテクノロジー事業と、特殊化学品事業が含まれる。素材・ソリューション部門は社名を「SpecialtyCo」とし、高成長・高収益部門を集約、高性能ポリマーや炭素繊維複合材、複合素材や、香料、石油・ガス分野のソリューション技術で構成される。分割により、それぞれのマーケットニーズに即したより機動的かつ柔軟な対応を取れるとソルベイは見込んでおり、分割の完了は 2023 年後半を目指すとしている。(2022 年 3 月 15 日)

#### 4. EUの動向(～「ジェットロビジネス短信」より～)

(1) EU、対ロシア制裁第3弾を採択、中銀への追加制裁や航空機の発着禁止(2022年3月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7169e94dc4e235ce>

(2) 欧州委、ディーセント・ワークを推進する戦略を発表(2022年3月2日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1cb257a356be72bd>

(3) EU、ロシア7銀行のSWIFTからの排除を採択、3月12日開始(2022年3月3日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ddaf97d7209c9031>

(4) 欧州製造業9団体、EUに高効率コージェネレーションの活用推奨を要望(2022年3月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/1b89a7491040f9a5>

(5) 欧州委、成長投資を維持しつつ、2023年からの財政再建を加盟国に求める(2022年3月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7af5f1a399e4d575>

(6) IEA、ガスの脱ロシア依存に向けた10の計画をEUに提言(2022年3月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/11292975f7f8d4a2>

(7) ウクライナ情勢は欧州自動車部品部門にも多方面で影響及ぶ(2022年3月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e0ebcb86bcf5b6a9>

(8) 欧州大手物流会社、ロシアとベラルーシ向け輸送受け付け相次ぎ停止(2022年3月7日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/54780de7fc4a7a46>

(9) EU、ロシアへの追加制裁を決定、ベラルーシ制裁も大幅強化(2022年3月11日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/7d010d2baa06124d>

(10) 欧州委、ロシア産化石燃料への依存からの脱却目指すエネルギー政策発表 (2022 年 3 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c992cb4aeab9dea2>

(11) 欧州産業連盟、EU のエネルギー自給推進や防衛力強化が必要と訴える (2022 年 3 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/71c8deadfa14a3c8>

(12) EU の 2021 年第 4 四半期 GDP 成長率は前期比 0.4%、新型コロナ前の水準に回復 (2022 年 3 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/558b975733e8fbda>

(13) 欧州産業界、EU に対して積極的な自由貿易協定の締結や早期発効を要望 (2022 年 3 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ed08a4f376d9a9ce>

(14) ECB、金融緩和政策を維持、2022 年第 3 四半期に資産購入終了の可能性を発表 (2022 年 3 月 11 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/742f84727a06c333>

(15) EU 首脳、防衛費の大幅な増額とエネルギー供給のロシア依存の早期解消の方針で合意 (2022 年 3 月 14 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/b6d278e1707607e0>

(16) EU、エネルギーや鉄鋼分野など対ロシア制裁第 4 弾を採択、最恵国待遇も撤回 (2022 年 3 月 16 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/829a5edbe28fa428>

(17) 欧州の自動車と電力関連 5 団体、脱炭素化へ EU の政治主導と財政支援求める (2022 年 3 月 22 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5d7cb86e95aea4ed>

(18) 欧州委、ガス共同調達に向けた政策文書とガス備蓄を義務付ける規則案を発表  
(2022年3月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d54e92cfa65aac58>

(19) 2021年のEUの農産品・食品貿易、高付加価値食品の輸出好調で黒字維持 (2022年3月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/670314d54f39096d>

(20) 米エネルギー省、シェニエール・エナジーにLNG輸出を承認、欧州への供給加速を急ぐ (2022年3月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/befc719b83ac77a9>

(21) 欧州委、ウクライナ情勢を受けて農業従事者や消費者向け緊急対応を発表 (2022年3月25日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a5fee8464549cdbe>

(22) 米国産LNGのEUへの供給大幅増に合意、米国とのデータ移転の新枠組みも原則合意  
(2022年3月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5cbbfbcda41c1201>

(23) EU首脳、対ロシア制裁やエネルギー政策で大きな進展を示せず (2022年3月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/29ecdb9bc71d131c>

(24) キール世界経済研究所、ドイツとEUのデューディリジェンス法の効果検証 (2022年3月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/ff546a366c222024>

(25) 世界の政治・経済日程 (2022年4~6月) (欧州) (2022年3月31日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/04811b38dee19a70.html>



※ウクライナ情勢について、ジェトロはHP上に特集ページを設け、EU（欧州）だけでなく、世界各国・地域の反応などに関するビジネス短信記事等を掲載しています。

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/ukraine2022.html>

**★メールマガジン「ジェトロ EU トピックス」のご案内**

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェトロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェトロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

[https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail.html](https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html)

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp)) までお問い合わせください。

**<調査レポートのご案内>**

**(1) 調査レポート『欧州グリーン・ディール』の最新動向(全4回)**

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2021/01/862f1a922a2742b1.html>

(第1回) 政策パッケージ「Fit for 55」の概要と気候・エネルギー目標(2021年12月)

(第2回) 政策パッケージ「Fit for 55」におけるカーボン・プライシングと再生可能エネルギー関連政策(2022年2月)

(第3回) モビリティ政策の動向(2022年2月)

(第4回) 「Fit for 55」第2弾および2021年発表の関連施策(2022年3月)

**(2) 調査レポート「EU 英国通商・協力協定を踏まえた日本企業のビジネス上の留意点」(2022年3月)**

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/ef8623b562bbf480.html>

**(3) 調査レポート「欧州における有機食品規制調査」(2022年3月更新)**

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2018/02/7bcbe706058911cc.html>

**(4) 調査レポート「2021年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」(2022年2月)**

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/12f5036312ce9e76.html>

**(5) 調査レポート「欧州における Nutri-Score 制度をはじめとした容器包装前面表示制度 (FOPL)に関する議論の動向調査」(2022年2月)**

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/02/8e8264fc80756128.html>

**(6) 調査レポート「2021年度 欧州・CIS 投資関連コスト比較調査」(2022年2月)**

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2022/01/300a968871adbbb8.html>

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。

『ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）』

ジェトロ・ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、またはベルギーに進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。ぜひご利用ください。

<サービス詳細・お申込み>

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/beb/consultationsrv>

<お問合わせ先>

ジェトロ・ブリュッセル事務所 ([belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp))